

高すぎる国民健康保険料の引き下げを 国保運営協議会に保険料引き下げの答申を要望

日本共産党宇治市会議員団は、国民健康保険運営協議会に対して、2022年度の保険料の引き下げの答申を提出するよう、要望しました。

市は保険料を据置するには3.7億円の財源不足が生じるとの試算を提出。府の標準保険料率に合わせても1.9億円が不足するとしました。

宇治市は「財政健全化推進プラン」のもとで、一般会計繰入金（財政安定化支援事業）を国保会計に入れることを停止しています。

一般会計繰入金を停止しているのは府内15市のなかでも宇治市だけで、異常な状態が続いています。毎年、1.5億円から2億円あった一般会計繰入金を復活させることが必要です。

同時に、国保会計の貯金である「基金」の残高は、2021年度決算の見込みでは約7.9億円あります。

【標準保険料率とは】

国民健康保険はもともと各市町村で運営をしていましたが、2018年から京都府が医療機関への保険給付費相当を支出し、各市町村は京都府に決められた納付金を支払う制度になりました。

京都府は納付金を払うための、各市町村の標準となる保険料（標準保険料率）を示していますが、あくまでも参考にする基準であり、保険料は各自治体の判断で決められることになっています。

市は標準保険料率に合わせ保険料引き上げしても、**1.9億円**の財源不足と試算。

・標準保険料率に合わせると40歳夫婦2人(妻無収入) 年収400万円の世帯で年間保険料が
427,550円→444,140円
16,590円(3.9%)もの値上げ

日本共産党議員団は

・**一般会計繰入の復活(財政安定化支援事業)**
(約2億円)で財源不足は解消

⇒さらに

・**国保基金残高の活用**
(2021年度・約7.9億円)

基金の活用で、保険料の据え置きどころか、引き下げも可能と提案しました。

市も基金のあり方について「基金額の目安は当該年度保険料の一期分相当」(約3億円)としており、残高を見ても保険料引き下げの財源として十分に活用できます。

そもそも、府出身の松村市長になってから、宇治市は京都府の標準保険料率に従う姿勢を貫き、引き上げを続けています。

新型コロナで暮らしも営業も大変な今こそ、財源を活用して、保険料の引き下げるべきです。

	一般会計繰入	基金残高
2016年度	2.1億円	8.1億円
2017年度	0.1億円	9.5億円
2018年度	0円	13.5億円
2019年度	0円	8.3億円
2020年度	0円	8.0億円
2021年度	0円	7.9億円

**日本共産党
宇治市会議員団**

議員団だより 2022年1月27日号
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL: 0774-22-3141(内線2817)
FAX: 0774-24-7884

共産党議員団へのご意見・ご相談

